



平成 30 年 11 月 6 日

各 位

大阪 市 中 央 区 城 見 一 丁 目 2 番 27 号
会 社 名 株 式 会 社 プ レ サ ン ス コ ー ポ レ ー シ ョ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 岸 忍
(コ ー ド 番 号 : 3254 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 土 井 豊
電 話 番 号 06 - 4793 - 1650

一部金融機関及び不動産業者による不正に関連した一連の報道後の 当社の融資・販売への影響について（影響なし）

不動産融資の審査資料を改ざんして審査を通りやすくしていた等、他社の一連の報道に関連し、改めて、当社では、事業への直接の影響はないこと及び事業が計画通り順調に進捗していることをお知らせ致します。

当社顧客への金融機関の融資姿勢

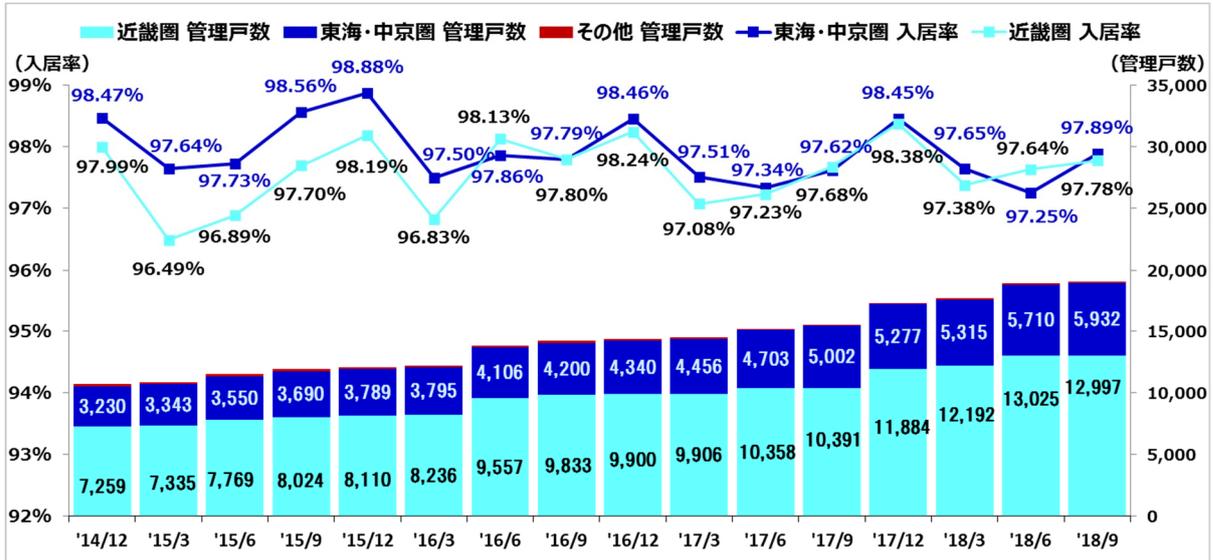
当社が分譲する区分所有マンションの購入顧客に対する金融機関の融資姿勢に、一連の報道の前後で変化はありません。審査基準や融資条件（融資上限額、金利等を含む）の変更は無く、今後の変更に関する金融機関との検討・協議もありません。従いまして、金融機関の当社顧客への融資に起因する当社業績への影響は、全く無いと認識しております。

販売・受注の状況

本日開示致しました決算の通り、一連の報道の影響を受けることなく、ワンルームマンション並びにファミリーマンションの販売・受注の状況は、引き続き好調に推移しています。その背景には、“ 利便性を求めて居住ニーズが拡大している都市中心部では、人口が増加している ” 市場動向があると考えられます。

また、分譲後に当社が賃貸管理しているワンルームマンションの入居率は、97%以上で推移しています。2018年9月末時点の入居率は、近畿圏 97.78%、東海・中京圏 97.89%、全体では 97.82%と高い水準を維持しています。この高い入居率が、当社ワンルームマンションの受注・販売が好調な要因の1つと考えられます。

【当社が管理する賃貸物件の入居率（左軸）と戸数（右軸）の推移】



$$\text{入居率 (\%)} = \frac{\text{入居中 (家賃発生) 物件の戸数}}{\text{当社が賃貸管理している物件の総戸数}}$$

以上のように、一連の報道による当社事業への直接の影響は無いことから、業績見通しに変更はありません。

以上